

「共謀罪の強行採決をさせない緊急街宣行動」を実施

連合北海道は、5月17日、札幌国際ビル前において、今国会で審議されている共謀罪の強行採決に反対する緊急街宣行動を、約300名の参加のもと実施した。

主催者挨拶にたった連合北海道出村良平会長は「この法案は労働運動や市民運動が事前に捜査の対象になるなど、私達の自由や基本的人権を脅かし、プライバシーを侵害する恐れがある。安倍政権は数の力で強行採決をしようとしているが、監視社会や密告社会にしてしまうこの共謀罪を決して成立させてはならない。多くの仲間の力を結集して反対の声を上げていこう。」と訴えた。

続いて、民進党北海道市橋修治幹事長より、国会での審議状況について報告がされ、「この大事な法案を、衆

議院での審議時間がわずか30時間、内容的にも入り口の審議の段階で強行採決をしようとすることは決して許されない。」と批判。また「日本の刑法の基本的理念を大きく覆してしまう。疑わしきは罰せずのルールが、疑わしい者は罰せられるという極めて問題な法案だ。」と指摘した。

最後に石狩地協太田聡会長による強行採決を決して許さないとの決意を込めた団結ガンバローで街宣を締めくくった。

